

# 決算報告書

第72期

自 令和 7年 1月 1日

至 令和 7年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋3-1-1  
東京スクエアガーデン6階

# 貸借対照表

(単位:円)

株式会社伊東商会

至 令和 7年12月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		(仕入債務)	
現金・預金 計	741,587,892	支払 手形	1,023,330
(売上債権)		電子記録債務	3,355,496,908
受取 手形	46,132,965	買 掛 金	1,349,707,411
電子記録債権	822,511,252	仕入債務 計	4,706,227,649
売 掛 金	1,430,317,996	(その他流動負債)	
ファクタリング債権	587,567,896	未 払 金	47,089,984
売上債権 計	2,886,530,109	未払 費用	13,547,330
(有価証券)		前 受 金	4,063,840
有価証券 計	109,078,272	一年以内返済予定長期借入金	47,608,000
(棚卸資産)		預 り 金	7,522,967
商 品	410,116,282	未払法人税等	466,900
貯 蔵 品	167,345	未払消費税等	3,552,500
棚卸資産 計	410,283,627	その他流動負債 計	123,851,521
(その他流動資産)		流動負債 計	4,830,079,170
前 渡 金	1,613,630	【固定負債】	
前払 費用	31,548,655	長期借入金	57,664,000
立 替 金	50,305,249	退職給付引当金	58,019,542
短期貸付金	359,245,000	固定負債 計	115,683,542
未収 収益	6,831,796	<b>負債の部合計</b>	<b>4,945,762,712</b>
未収 入金	62,467,928		
その他流動資産 計	512,012,258	<b>純 資 産 の 部</b>	
流動資産合計	4,659,492,158	【株主資本】	
【固定資産】		資 本 金	70,000,000
(有形固定資産)		(利益剰余金)	
建 物	2,202,179	利益準備金	17,500,000
建物附属設備	44,980,998	[その他利益剰余金]	
器具及び備品	67,367,571	別途積立金	285,000,000
リース資産	9,646,800	特別事業積立金	33,020,078
減価償却累計額	△ 72,263,953	繰越利益剰余金	341,125,906
有形固定資産 計	51,933,595	利益剰余金 計	676,645,984
(無形固定資産)		自己株式	△ 7,331,500
電話加入権	5,143,466	株主資本 計	739,314,484
商 標 権	84,022	<b>純資産の部合計</b>	<b>739,314,484</b>
ソフトウェア	7,484,800		
無形固定資産 計	12,712,288		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	305,085,922		
関係会社株式	65,848,600		
敷 金	50,133,648		
長期貸付金	81,954,937		
退職金積立金	44,294,865		
保 証 金	351,600,184		
未収 債権	10,907,889		
繰延税金資産	25,000,178		
その他の投資資産	25,612,932		
投資その他の資産 計	960,439,155		
固定資産合計	1,025,085,038		
【繰延資産】			
権 利 金	500,000		
繰延資産 計	500,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>5,685,077,196</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>5,685,077,196</b>

## 注記表

株式会社伊東商会

至 令和 7年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 【重要な会計方針】

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
    其他有価証券  
    移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
    法人税法に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。  
    なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
  - ② 無形固定資産  
    定額法を採用しております。  
    ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
    債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金  
    期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金を計算しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ① 消費税等の会計処理  
    税抜方式を採用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高	5,119,945円
(2) 直接控除した貸倒引当金	
受取手形	465,990円
電子記録債権	8,308,194円
売掛金	13,222,809円
ファクタリング債権	5,935,029円
短期貸付金	180,000,000円
未収入金	630,912円
立替金	508,134円
未収債権	29,557,271円
保証金	2,500,000円
長期貸付金	827,828円
その他の投資資産	180,000円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

- (1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- |       |      |          |
|-------|------|----------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 140,000株 |
| 自己株式  | 普通株式 | 14,663株  |

### 【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額	5,898.61円
一株当たり当期純利益	160.07円